

平成
24
年度

施政方針

(要旨)

日本でもっとも
住みたくなるまち

福祉のまち

日本一を目指して



市民が主役

対話の市政



大村市長
松本 崇

昨年発生した東日本大震災を教訓に、地域コミュニティのあり方や防災体制の抜本的な見直しを行い、市民の皆さまが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、経済対策をはじめとした実効性の高い施策を展開してまいります。

本市は、2月11日に市制施行70周年を迎えました。4月27日に開催する記念式典をはじめとして「食の祭典」、「心に残る講演会」、「70周年記念音楽祭」など、さまざまな記念事業を行います。この70周年という節目の年を、多くの市民の皆さまと共に祝い、さらなる発展へ踏み出す飛躍の年にしてまいりたいと考えて

おりますので、皆さまのご協力・ご参加をお願いいたします。

今後、東日本大震災からの復興や、社会保障制度と税の一体改革など、国の政策が地方財政へ大きく影響することも予測されます。引き続き行財政改革に積極的に取り組むとともに、魅力ある地域資源を活かし、特色あるまちづくりを行なってまいります。

これからも、「市民が主役」、「対話の市政」を基本に「日本でもっとも住みたくなるまち」、そして「福祉のまち日本」を目指し全力を尽くしてまいります。





上駅通り地区第一種市街地再開発イメージ図

重点的に取り組む施策

行政改革の推進と財政の健全化

- ・「第五次行政改革」への積極的取り組み
- ・最終年度となる「第三次財政健全化計画」の着実な実施と「選択と集中」による予算配分の重点化・効率化と積極的な歳入確保への取り組み

安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・「危機管理室」の設置
- ・地域防災計画の早期見直し
- ・自主防災組織の結成促進
- ・防災行政通報系無線の整備

中心市街地の活性化

- ・「上駅通り地区第一種市街地再開発事業」への支援
- ・市営駅前アパートの解体および駐車場整備
- ・〔仮称〕大村市民交流プラザ」および〔仮称〕本町アパート」の着工

子育て支援の充実

- ・「大村市子ども子育て応援プラン」に基づく保育サービスの拡充
- ・市立幼稚園と保育所における幼保一体化の取り組み

産業の振興と雇用の確保

- ・農業経営の安定化と農作業の省力化への助成
- ・漁場保全活動の支援および資源管理型漁業の推進
- ・特産品の市民愛用推進
- ・「フレッシュワーク大村」の移転・拡充
- ・新たな工業団地の候補地選定および造成への取り組み
- ・九州電力大村発電所跡地への大規模太陽光発電所の建設への協力

将来を担う人材の育成

- ・小・中学校図書データベースシステムの本格的運用開始および小学校2校への学校司書配置による児童生徒の読書活動の推進と学習支援
- ・不登校対策への取り組み

モーターボート競走事業の経営安定化

- ・全国初開催のG I レース」第1回賞金女王決定戦」の開催





主な新規事業

防災行政無線の整備事業

- ・ 災害情報、避難勧告などを市民に一斉に伝達する同報系無線の整備

防犯灯および街路灯のLED化推進事業

- ・ 地球温暖化防止促進およびコスト低減、環境問題への意識向上のため、防犯灯・街路灯をLED化

電動アシスト自転車の購入補助事業

- ・ 高齢者を対象とした電動アシスト自転車購入費用の一部補助

市立こども園の整備推進事業

- ・ 市立放虎原幼稚園と中央保育所の施設や機能を統合した(仮称)市立中央こども園の整備推進

不妊症支援対策事業(こうのとりプロジェクト)

- ・ 不妊に関する相談や特定不妊治療費用の一部助成

耕作放棄地の解消事業

- ・ 耕作放棄地へ景観作物の作付けなどを行い、優良農地を維持

特産品の愛用推進事業

- ・ 市内特産品の掘り起こしや魅力ある「ふるさとギフトセット」の開発

一般廃棄物最終処分場の建設事業

- ・ 新たな最終処分場建設の基本計画の策定

(仮称)木場スマートインターチェンジの整備事業

- ・ 九州横断自動車道木場パーキングへスマートインターチェンジを整備

住宅リフォームの緊急支援事業

- ・ 市内事業者が施工する住宅の改修工事に係る費用の一部助成

公営住宅等整備事業(仮称)黒木住宅

- ・ 黒木地区の活性化を図るため市営住宅を整備

高校生の語学研修事業

- ・ 市内の高校生を対象とした英語圏への短期研修の実施

